

## 包括連携に係わる可能性の検討

### —地域振興についての都市女子大学取り組みの可能性—

Consideration of possibilities related to comprehensive collaboration  
—Examining the possibility of initiatives to raise awareness of regional development among urban female university students—

石井 雅幸<sup>1</sup>, 細谷 夏実<sup>2</sup>, 堀口 美恵子<sup>3</sup>

Masayuki Ishii<sup>1</sup>, Natsumi Hosoya<sup>2</sup>, and Mieko Horiguchi<sup>3</sup>

<sup>1</sup>大妻女子大学家政学部, <sup>2</sup>大妻女子大学社会情報学部, <sup>3</sup>大妻女子短期大学部家政系

<sup>1</sup>Department of Child Studies, Faculty of Home Economics, Otsuma Women's University

<sup>2</sup>Faculty of Social Information Studies, Otsuma Women's University

<sup>3</sup>Department of Domestic Science, Otsuma Women's University Junior College Division

12 Sanban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-8357 Japan

キーワード：地域振興, 都市女子大学, 包括連携協定

Key words : Regional development, City Women's University, Comprehensive Partnership Agreement

#### 1. 研究目的

石川県穴水町は、江戸時代北前船の寄港地であり、産出される鉄鉱石を使って塩釜をつくる鋳物づくりなどで栄えた町であった。現在は、鋳造は行われておらず静かな漁港があるのみの町になっている。江戸時代から伝わる伝統的な漁法としてボラ待ち櫓漁があるが、それも観光用に設置された櫓が残されているのみである。多くの伝統文化がありながら町の人口は減少を続けており、小学校もわずか2校となり、さらに町の立地適正化計画に基づき1校に統廃合する計画があがっている。

北海道美瑛町は、十勝岳の火山噴火がつくりだした丘を人々がうまく利用した畑作が展開されている。この丘が、栽培作物により季節によって異なった景観をつくり出している。「色彩の魔術師」と呼ばれた写真家の前田真三氏の功績によりこれらの景観が広く知らしめられた。また、火山泥流から町を守るための防災事業によりたまたまできた青い池の写真が公開されるや多くの観光客が訪れる町となった。観光客はたくさん訪れる町となったものの、かつてあった11校の小学校も8校、さらに現在は5校にまで減少している。

2つの町に共通していることは、我が国の基盤となっていた第1次産業を維持してきた町と言える。ただし、いずれも我が国がもつ大きな課題でもあ

る消滅都市となる可能性を持つ要素があることである。このことは、小学校数の減少が物語っており、人口もいずれの町も一万人を割る数（穴水町7,507人、美瑛町9,551人）となっている。

こうした似たような課題をもった町が、課題を共有して取り組むことの価値は、自治体の取り組みとしては意義がある。小泉(2020)が論じるように、1990年までの我が国の地域振興は、国が主体となって行う底上げ型地域振興であった。ところがその後の地域振興は個性発揮型地域振興に移行したと論じ、この個性発揮型地域振興は、地域振興のキーパーソンの存在が大きいことも小泉(2020)は論じている。

これまであげてきた穴水町も美瑛町も本学と連携協定を結んだ地域であり、すでに穴水町は共同研究者の細谷が、美瑛町は石井がそれぞれ関係をつなげてきている。このような中で、小泉が言うところの地域振興のキーパーソンの存在として、一人の人物でなく都市部にある総合大学がなり得る可能性がある。

これまでも地域振興においては観光を中心にして、地方の公立大学を中心に成果をあげた事例が報告されている。このことを機関誌「観光文化」が2021年に「観光振興に貢献する地方公立大学」といった特集を組んで紹介をしている。ここにあが

るものは、その地域振興を考えている地域あるいは同一県内にある大学が取り組んだものである。

ところが、遠く離れた都市部に存在する総合大学が、離れた地域の振興を考えた事例はきわめて少ない。論文としての報告は管見の限り見出すことができなかつた。ただし、たくさんの事例とともに、大正大学がホームページ上で以下のことを掲載している。「地域に根ざし、地域課題を解決 本学では、2015年に『地域構想研究所』、2016年に『地域創生学部』を設置し、東京において地域課題を解決するための教育研究活動を開始しました。さらに、2020年4月には『社会共生学部』を開設。名実ともに『地域』を志向し、『地域人材』を養成する特色ある大学として社会的にも評価を確立しています。」また、「『連携地域自治体200自治体へ!』を旗印に大正大学は、地方自治体と連携協定を結び、情報交換・交流や、様々な事業で連携を行っています。」とも論じている。こうした先行事例からも、都市部に存在する大学が積極的に地域振興に関与することの意味があることの証とも言える。

本学は、文部科学省「令和4・5年度私立大学等改革総合支援事業」(タイプ3)に選定された。文部科学省は「本事業は、同省が『Society5.0』の実現に向けた特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会的課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するものです。」と論じており、まさに、地域社会に積極的に貢献する事業・研究を検討する意味をもっている。さらに、本学は、学び働き続ける自立自在した女性を考える教育に向かっており、これから生きる女性が学び働き続ける一つの形を模索することが求められている。その意味からも、本学が包括連携を結ぶ自治体をきっかけに本学が何をどこまで地域にできるのか、そのことが本学の学生にとってどのような価値があるのかを検討する必要がある。

本学の包括連携協定している2地域に加えて、本学の学祖である大妻コタカの生誕地である広島県世羅町も加えた3つの地域との連携した取り組みの可能性の模索を行いたいと考えている。すでに世羅町に関しては、共同研究者の堀口が食材を通じた食育の取り組み等を行っている。

そこで、本研究では以下の点を目的に研究を進めていく。

## ○研究の目的

石川県穴水町、北海道美瑛町並びに広島県世羅町の3つの地域の地域振興を考えていくキーパーソンの役割、さらに各地域をつなぐハブとしての役割を都市部にある女子大学が担う可能性を探る。また、こうした役割をもつことが地域にとってどのような価値を生み出すかを探るとともに、本学学生や本学の研究活動の発展の可能性を検討する探索的な研究を行うことになる。

## 2. 研究実施内容

3地域、本学学生、本学の研究活動にいかに貢献できるのかの検討することからはじめた。

石井は美瑛町役場内の町づくり推進課と連携した取り組みをきっかけにして、美瑛町教育委員会と連携した取り組みを始めている。穴水町に関しては、細谷が専門の海洋生物学の研究に立脚した海育の取り組みを町と連携して展開している。堀口は世羅町内の複数の関係機関と連携して食材を中心とした食育の取り組みを行っている。これら3者の取り組みが学部を超えて何がどこまでできるのかを模索する。また、そのことを行うことが3地域、本学学生、本学の研究活動にいかに貢献できるのかを検討していく。

その後は、具体的に検討や現地との打合せ、現地へ赴いての視察を行っていった。

穴水町、美瑛町、世羅町での3研究者のこれまでの取り組みの情報交換と本学が学部を超えてできる可能性を検討した。

3研究者が3地域それぞれを訪問し、3地域の特徴や地域振興上の課題を捉え、その足掛かりの方向性を探った。また個々に、これまでの3研究者が取り組んできたことを継続的に行うとともに、その交流の場を設定した。また、10月に開催された学園祭を活用して、3地域の関係者、関係機関との交流場を設けた。その中で、今後の活動の方向性を交流した。

個々の取り組みを基に再度3研究者が3つの地域を訪問しこれまでの検討の成果を交流しながら現地の受け入れ程度を現地関係者と打ち合わせを行った。ところが、令和6年1月1日に能登地震が発生し、2月に予定していた穴水に行つての調査を中止することを決定する。穴水の復興支援の方向性を模索し始めた。その中で、実施できることから順次復興支援活動を開始している。具体的には以下のとおりである。

2月に穴水町への復興支援のための基金集めと復興支援策の計画を進めた。

また、石井が2月中旬に美瑛町に赴き、次年度の取り組みの内容と日程を決定した。具体的には、以下のことを実施する予定である。

- ①美瑛町と東京の子どもの交流事業（12月美瑛町にて実施。また、それに伴う下見を8月に実施する）
- ②児童教育専攻の学生が9月と2月に訪問して、町内の公立学校の支援を実施する。
- ③海のない美瑛町での海育の実施方向を模索する。
- ④美瑛町の農業産物を食材にした取り組みの可能性を検討する。

2月に世羅町調査を実施し、以下のような成果を得られた。

①世羅町も美瑛町同様に農業を主産業とする町である。また、そのいくつかは新たな産業として開発したものや過去において盛んにおこなわれたものを復活させたりしていることがわかった。その点では、美瑛町と同様に様々な取り組みを意欲的に行っているともとらえられた。

②本学の学祖である大妻コタカ氏は、名誉町民となっており、大切にされている。一方では、時間とともに多くの町民がその存在がわからなくなっても来ている。こうした中で、町長は、行政的には町の節目にあたる令和6年度に本学と連携協定を締結する方向で前向きに検討したいとの発言をした。そこで、学長、事務局長、本学の同窓会であるコタカ記念会長に話をした。これらを踏まえた取り組みを地域連携センターとも相談しながら、協定をすべる方向を模索している。

### 3. まとめと今後の課題

共通の課題がある本学とつながりがある穴水町、美瑛町、世羅町の地域の地域振興を考えていくキーパーソンの役割、さらに各地域をつなぐハブとしての役割を都市部にある女子大学が担う可能性を探ってきた。こうした役割をもつことが地域にとってどのような価値を生み出すかを探るとともに、本学学生が地域振興に意識をもって学びを進める可能性と本学の研究活動の発展の可能性を検討する探索的な研究を行うことを目的として研究を進めてきた。まずは、地域ごとに目的に迫る成果を論じて、全体の結論を導き出す。

穴水町：能登地震の影響で共同研究者による訪問調査が実施できなかった。復興支援は、美瑛町も取り組みを行うなどの本学が中核となる地域間のつながりを生み出すきっかけをつくることができた。また、昨年の秋までの段階では、いくつかの発展的な取り組みの可能性が見えていた。

美瑛町：東京と美瑛の子供の交流事業、美瑛町の小中学校への支援事業、CDP 授業科目への町の協力参加、学園祭・さくらまつりへの美瑛町の参加等を定例的に実施できる形ができてきた。

世羅町：町も大学も包括連携協定を締結することを望んでいるとともに、そのことが次に何を生み出すのかの方向性が見え始めている。

全体的な結論：本学が3地域との連携した取り組みの方向性が見いだせたとともに、今後これらの取り組みを行う中で地域振興を将来のキャリアの一つに考える基盤を学生たちが持てる教育的な施策を模索して行く可能性も見え始めている。

目的として以下の3つを考えていた。その3つに基づく評価を行う。

- ① 本学が3地域の地域振興を考えていくキーパーソンの役割と各地域をつなぐハブ的な役割を担える可能性の模索
- ② ①の役割を本学がもつことが3つの地域にとっていかなる意味を持つのかの模索
- ③本学学生が地域振興に意識をもって学びを進める可能性と本学の研究活動の発展の可能性の模索

上記の成果から、①から③の目的を概括的にはとらえることができた。ところが、本研究の一つの特徴として、探索的、エスノグラフィ的に3名の共同研究者が現地を訪問し、3者がもつそれぞれの専門性を背景とした経験からそれぞれの地域振興に係るリサーチクエスションを見いだすことがあげられる。ところが、能登地震の影響で穴水町での調査が実施できなかった。このことによって、3者が3地域の共通性を踏まえた検討、考察ができなかった。そのために上記3つの目的を十分に達成できていない。また、共同研究者3名の日程調整がなかなかできず、2地域の訪問調査の計画が2月になってしまった。このあたりは、研究代表者の計画の甘さがあったと考えられる。その結果として論文執筆にまでには至らなかったのが大きな課題である。

#### 4. この助成による発表論文等

現段階において、①雑誌論文、②学会発表、③図書の出版等には至ることができなかった。

#### 付記

本研究は大妻女子大学人間生活文化研究所の研究助成（K2305）「包括連携に係わる可能性の検討—地域振興についての都市女子大学取り組みの可能性—」を受けたものです。